

# 調査・研修等計画届出書

令和 2年 2月 7日

瀬戸市議会議長 様

議員名 臼井 淳



政務活動として、下記のとおり調査・研修等を実施いたします。

## 記

期 日	令和 2年 2月 8日から 2月 8日まで (泊1日)	
調査先・研修名	「自治体議員予算学習会」	
会場名 (会場所在地)	イーブルなごや第1研修室	
調査・研修の目的 (今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて)	自治体議員向けの令和2年度予算学習会 1部 ・平成30年度決算書、平成31年度の一般会計/特別会計予算書を比較しながら分析する。 ・議会の予算審査のポイントなど 2部 ・令和2年度予算を迎えて参加自治体議員との情報交換と交流	
議長名の依頼	要・不要	依頼先 (名称)
		なし
同行者名	なし	

※行程表を添付してください。

# 調査・研修等報告書

令和 2年 2月 10日

瀬戸市議会議長 様

議員名 白井 淳



政務活動として、下記のとおり調査・研修等を実施したので報告します。

## 記

期 日	令和 2年 2月 8日から 2月 8日まで (泊1日)
調査先・研修名	2020年地方財政対策と自治体予算
会場名(会場所在地)	イーブル名古屋(女性会館)会議室
調査・研修の目的 (今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて)	令和2年度地方財政対策と自治体予算について、参加者は、愛知県内12の自治体議員と情報共有しながら理解を深めます。 ・令和2年度予算をどう読むか。財務種類の見方と活用の仕方について ・地方財政計画から見る予算のポイントなど ・県内12の参加自治体議員の予算書を比較し、それぞれの自治体財政状況の情報交換
調査先の事業の現状・課題 / 研修で学んだこと・キーワード等	
令和2年度の地方財政計画の概要と特徴について ・地方財政計画における地方税収見込額では、平成28年度税制改正において、法人税割の税率が引き下げられたことで、自治体(市町村税収への影響が生じている。 ・「臨時財政対策債」は、地方財政法第33条の5の二に、令和元年度(2020年3月31日付)までの期限としているため、通常国会で改正が通らないと全国の自治体に大きな影響を及ぼすことになる。 ・地方財政対策は、自治体予算の総計・全体像をしめされてが、令和2年度の地方税、贈与税や地方交付税の財源が確保できた中で、地域社会再生事業費の創設、緊急浚渫推進事業費の創設、災害防止・国土保全の機能強化等、一般財源総額を確保した上で、臨時財政対策債の発行額を抑制する内容となっている。	

調査先（主な質疑・応答内容） / 研修（受講後の感想）

2020年度の地方財政対策では、一般財源総額が確定されたが、その内容については、財源総額 63 兆、4 兆円＝地方税、贈与税 43,5 兆円、地方交付税 16.6 兆円、特例交付金 0.2 兆円、臨時財政対策債 3.1 兆円が確保されている。前年度を少し上回る予算額となっている。

<20年度地方財政対策の特徴>

- ・会計年度任用職員の財源 1.700 億円程度が確保されている。
- ・防災・減災対策では、自治体の浸水対策を進めるため対策事業費 5.000 億円を計上している。
- ・幼保無償化に伴う 3 歳から 5 歳までの全ての子ども及び 0 歳から 2 歳までの住民税非課税世帯の子どもについての幼稚園・保育所・認定子ども園等の費用の無償化の財源は、引き続き実施されると言っているが、事務費及び認可外保育施設費の一部は自治体が負担することになり問題が生じる。
- ・第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を開始するため前年度同額の 1 兆円を計上。
- ・森林環境贈与税を前年度 200 億円から 400 億円に倍増し、災害防止・国土保全機能強化を進める。
- ・改正地方自治法最後の施行となる監査基準と内部統制について、令和 2 年度 4 月 1 日から大きく仕組みに変化が起きる。内部統制制度の策定は、一般市でも導入の機運が高まっており、監査基準の充実強化の作成とともに公表することになっている。

調査・研修の成果・考察

（瀬戸市への反映・自己の能力開発への寄与等）

2020 年度新年度予算（一般会計/特別会計）の概要をチェック

・予算審議に向けて・・・これまでの新年度予算の審議について、歳出の事業費を主に調査・分析と質疑を実施してきたが、勉強会を通して、地方財政計画の内容等から、歳入部門の中身をチェックする。

・歳入について、市債は小中一貫校「にじの丘学園」整備が終わり減額となっている。また、平成 28 年度税制改正において、法人税割の税率が下げられ、改正による税込分約 2 億 3 千万円減額が生じているが、消費税交付金分は 8%から 10%に増税になったことから約 3 億 5 千万円増額としており、歳入の詳細について調査する。

・歳出については、会計年度任用職員の費用、緊急災害対策の事業、幼保無償化に伴う瀬戸市の負担額の状況。都道府県が技術職員の増員を回り不足の市町村を支援することになっているが、どうなっているのか。交付金を使い「まち・ひと・しごと創生総合戦略」はどうなっているのか。

・改正自治法第 150 条 監査体制の見直しと内部統制の強化について、公表しなければならぬため、どんな状況か確認することになる。 以上